

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第31期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 林 英明
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083(929)0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 林 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
売上高(千円)	3,845,257	3,923,987	4,201,336	4,434,013	4,316,379
経常損益(は損失)(千円)	49,906	73,677	58,284	43,644	54,405
当期純損益(は損失)(千円)	7,153	335,555	32,190	10,790	26,554
純資産額(千円)	1,648,635	1,251,378	1,275,415	1,283,297	1,294,762
総資産額(千円)	3,948,522	3,767,089	3,809,082	3,757,675	3,712,563
1株当たり純資産額(円)	394.73	298.24	303.75	305.30	310.17
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	1.71	80.35	7.70	2.58	6.36
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	33.1	33.3	33.9	34.9
自己資本利益率(%)	0.4	23.2	2.6	0.8	2.1
株価収益率(倍)	-	-	63.6	147.3	66.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	184,216	15,443	335,449	46,758	182,776
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	81,336	117,304	112,638	144,285	147,203
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	156,037	111,066	108,523	71,677	3,669
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	659,971	669,176	783,463	614,259	653,502
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	212 [126]	207 [112]	202 [112]	229 [134]	233 [123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期及び第28期は当期純損失のため、また、第29期、第30期及び第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期及び第28期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

5. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であり、また臨時雇用者数の増加は、子会社の㈱チキン食品における人員の補充が主因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
売上高(千円)	3,815,878	3,858,839	4,164,598	4,367,930	4,238,894
経常損益(は損失)(千円)	12,562	135,032	13,387	21,596	34,304
当期純損益(は損失)(千円)	26,591	369,388	14,895	12,891	24,448
資本金(千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数(株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額(千円)	1,705,245	1,268,184	1,273,900	1,282,481	1,300,238
総資産額(千円)	4,005,925	3,823,101	3,817,950	3,793,004	3,730,390
1株当たり純資産額(円)	408.28	303.70	305.06	307.12	311.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	6.37	88.45	3.56	3.08	5.85
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	33.2	33.4	33.8	34.9
自己資本利益率(%)	1.5	24.8	1.2	1.0	1.9
株価収益率(倍)	-	-	137.6	123.4	72.6
配当性向(%)	-	-	-	64.9	51.3
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	190 [39]	180 [38]	177 [37]	202 [40]	210 [35]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期及び第28期は当期純損失のため、また、第29期、第30期及び第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期及び第28期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

4. 第30期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成7年6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成8年3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成9年1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成9年6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成21年3月	株式会社ゆめファームを設立。
平成21年12月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の残り全てを取得し、100%子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社4社（(有)あきかわ牛乳、(有)菊川農場、㈱チキン食品及び(有)むつみ牧場）、非連結子会社1社（㈱ゆめファーム）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある法人7社、生産農家19軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社(有)菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

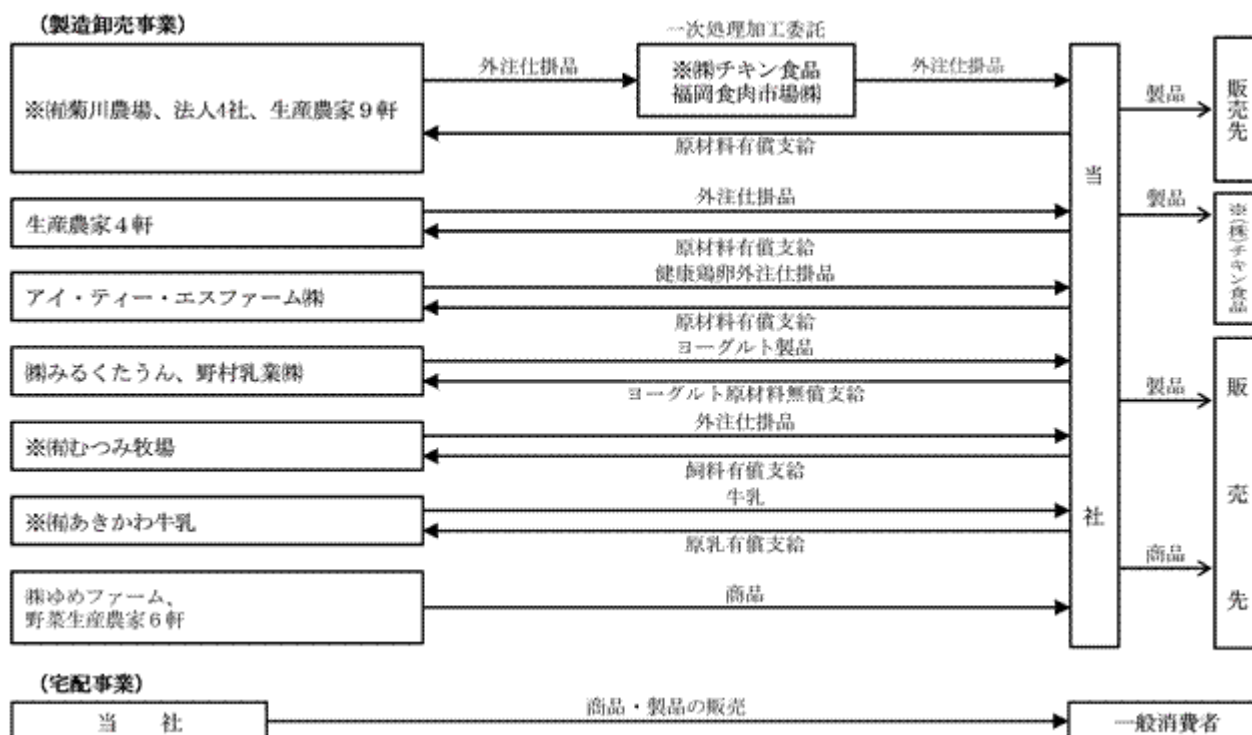
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社(有)あきかわ牛乳が生産し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

#### (2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (有)あきかわ牛乳 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	50,000	牛乳の製造	100	牛乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)菊川農場 (注) 1.	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏肉の生産	100	鶏肉の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)チキン食品 (注) 1.	山口県山口市 仁保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加工	100	鶏肉の一次処理 資金援助あり 役員の兼任あり
(有)むつみ牧場 (注) 1. 2. 3.	山口県萩市大字 高佐下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 資金援助あり 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社に含めております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製造卸売事業	185 (116)
宅配事業	39 (4)
全社(共通)	9 (3)
計	233 (123)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
月給社員	79	40.8	9.0	4,356
日給社員	131	51.1	8.7	2,083
合計又は平均	210	47.2	8.8	2,950

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、上記人員の他、臨時従業員が35名就業しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策の効果やアジア向けをメインとした輸出の持ち直し等により、年度の後半には緩やかな回復基調に入りました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境により個人消費が低迷し、全体としては大変厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、原材料価格の高騰はやや落ち着いたものの、消費者の節約志向は強く、低価格商品へのシフトが継続し、激しい価格競争が長期化する状況となりました。

このような状況の中、安心・安全な食のマーケットにも、消費者の節約志向・低価格志向の波が及んでおり、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合においても需要が低迷し、売上が前年を下回る形となりました。利益面につきましては、冷凍加工食品の販売が伸長したことや前年度の飼料価格高騰に伴い進めてきた商品価格の見直しにより、増益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43億16百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は65百万円（前連結会計年度比125.4%増）、経常利益は54百万円（前連結会計年度比24.7%増）、当期純利益は26百万円（前連結会計年度比146.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （製造卸売事業）

鶏肉（精肉）と鶏卵の需要が減少したことにより、売上高は若干減少いたしました。鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上が引き続き増加したこと、販売単価が前年同期を上回ったことが増益要因となりました。

この結果、製造卸売事業の売上高は36億77百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2億93百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

#### （宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、客単価は引き続き前年を上回りましたが、会員数が前年同期を下回ったため、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、前年度から進めてきた業務の見直しによる人件費の圧縮等により販売費及び一般管理費が減少し、収支の改善が進みました。

一方、9月より既存の牛乳宅配事業を移管の上、新規事業としてスタートした牛乳宅配サービス「クリーム」につきましては、その立ち上げと商品開発の先行投資に伴い、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

この結果、「スマイル生活」と「クリーム」を合算した宅配事業の売上高は6億38百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は18百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が43百万円（前連結会計年度は31百万円の純利益）となり、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億34百万円）、たな卸資産の増加（75百万円）等がありましたが、長期借入れによる収入（2億円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等により前連結会計年度末に比べ、39百万円増加し、6億53百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億82百万円（前連結会計年度は46百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（43百万円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等から、たな卸資産の増加（75百万円）、仕入債務の減少（58百万円）等を控除した結果によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億47百万円（前連結会計年度は1億44百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（1億34百万円）、貸付けによる支出（57百万円）等から、貸付金の回収による収入（52百万円）等を控除した結果によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3百万円（前連結会計年度は71百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（2億円）等から、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）、短期借入金の減少（30百万円）等を控除した結果によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製造卸売事業(千円)	3,668,168	94.2
宅配事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,668,168	94.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 宅配事業は、商品及び製造卸売事業で生産した製品の販売を行っていますので、生産実績はありません。

#### 2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製造卸売事業(千円)	31,917	96.7
宅配事業(千円)	282,887	94.7
合計(千円)	314,805	94.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
製造卸売事業(千円)	3,677,718	97.8
宅配事業(千円)	638,661	94.7
合計(千円)	4,316,379	97.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
生活協同組合連合会グリーン コープ連合	1,485,492	33.5	1,411,581	32.7
生活クラブ事業連合生活協同組 合連合会	786,690	17.7	782,850	18.1
合計	2,272,183	51.2	2,194,432	50.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

#### 販売先への積極的な提案

鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵の産直提携先への販売拡大に向けて、新商品の開発、既存商品のリニューアル、学習会などの販促活動の強化など、積極的な提案と実行を進めることが重要であると考えております。

#### コスト競争力の強化

景気の持ち直しにより、安心・安全な食のマーケットは再び拡大基調に入るものと考えられますが、一方で消費者の価格と価値のバランスに対する目は厳しさを増しています。そこで、無駄を省き、生産性を高めるための改善の取り組みは欠かさないものとなります。平成22年1月よりスタートした「経営力UP10」の取り組みを通して、当社グループのコスト競争力を強化していくことが重要であると考えております。

#### 飼料米の取り組みの強化

当社グループで使用するトウモロコシ等の飼料原材料の多くは輸入に依存しているのが実情ですが、飼料原材料の国産自給率を向上させることは、中長期的な重要課題であると認識しています。この間の飼料米に関する試験の成功を受けて、地元JAや生産者団体との提携関係を深め、平成22年度は提携栽培面積を大幅に拡大します。今後もその取り組みを強化、加速していきたいと考えております。

#### 宅配事業の強化

総合的な食の宅配事業である「スマイル生活」、牛乳関連に特化した「クリーム」ですが、独自性のある商品提案や生活提案を進めると同時に、営業面での強化も行い、着実に会員数を増やし、収益性を高めていきたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において、当社グループが判断したものです。

#### 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの拠出金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

#### 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

この数年間、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

#### 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ生協連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、P C BやD D T等の有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

また難易度の高い農業の企業化の課題にもいち早く取り組み、平成9年には農業で第1号となる株式上場を達成するなど、当社独自の経営システム自体がこの間の研究開発の大きな成果といえます。

一方、近年ではL O H A S、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、食の安全性や信頼性重視の考え方とはまた変わった、新しい文脈と価値観で食や生活を考えるトレンドが育ちつつあります。

また、世界的に食糧不足のリスクが高まる中、飼料原料の多くを輸入に依存する日本の畜産業界にあって、飼料の自給率を高めるための研究開発を進めることは、長期的な安定生産のためにも重要なテーマであると認識しております。

そこで今後におきましては、食の安心・安全と農業の企業化における当社の強みをさらに強化すると同時に、上記の新しいトレンドにも対応し、健康、環境、食糧自給の問題にさらに貢献する会社を目指し、様々な研究開発を推進していきたいと考えております。

当連結会計年度の主要な研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は31,387千円であります。

### (1) 製造卸売事業

#### (若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。また、独立行政法人家畜改良センターや生活協同組合と協力し、国産鶏の若鶏である「はりま」の普及に取り組んでおり、この国産鶏種に適した飼育技術の研究開発を進めています。

#### (飼料米の栽培と活用に関する開発)

当社グループでは、飼料の原材料の国産自給率の向上を目指して、飼料米の専用品種を採用しての多収穫試験栽培や、飼料米を実際に飼料に配合しての家畜の飼育実験などの研究開発を進めています。

#### (新製品の開発)

鶏肉を中心とする冷凍加工食品及びヨーグルトなどの乳製品について、より付加価値を高めた新商品開発に力を入れています。また、既存の商品についても改良(リニューアル)を積極的に進めています。

### (2) 宅配事業

#### (野菜の無農薬栽培技術の開発)

健康な食生活の中で、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の供給源として、野菜は特に重要な位置づけとなります。しかし、野菜を無農薬で安定的に供給する技術は、世界的にもまだ完成していない難易度の高い分野です。当社グループは、これまでの研究開発の実績を生かし、この分野でも先駆的な役割を果たしていきたいと考えています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18億34百万円(前連結会計年度末は17億69百万円)となり、前連結会計年度末と比べ64百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品の増加(91百万円)によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18億78百万円(前連結会計年度末は19億87百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億9百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少(66百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19億52百万円（前連結会計年度末は20億61百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（58百万円）、短期借入金の減少（30百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億65百万円（前連結会計年度末は4億13百万円）となり、前連結会計年度末と比べ51百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加（36百万円）、退職給付引当金の増加（13百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億94百万円（前連結会計年度末は12億83百万円）となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益（26百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が43百万円となり、長期借入れによる収入（2億円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等により、前連結会計年度に比べ39百万円増加し、6億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（43百万円）、減価償却費（1億34百万円）、未収入金の減少（61百万円）等から、たな卸資産の増加（75百万円）、仕入債務の減少（58百万円）等を控除したことにより、1億82百万円の収入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（1億34百万円）、貸付けによる支出（57百万円）等から、貸付金の回収による収入（52百万円）等を控除したことにより、1億47百万円の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（2億円）等から、長期借入金の返済による支出（1億46百万円）、短期借入金の減少（30百万円）等を控除したことにより、3百万円の収入でありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は43億16百万円（前連結会計年度比2.7%減）、経常利益は54百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

事業別の売上高の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
製造卸売事業（千円）	3,558,984	3,759,643	3,677,718
宅配事業（千円）	642,351	674,370	638,661

鶏肉（精肉）と鶏卵の需要が減少したことにより、売上高は若干減少いたしました。鶏肉を使用した冷凍加工食品の売上が引き続き増加したこと、販売単価が前年同期を上回ったことが増益要因となりました。

この結果、製造卸売事業の売上高は36億77百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2億93百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、客単価は引き続き前年を上回りましたが、会員数が前年同期を下回ったため、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、前年度から進めてきた業務の見直しによる人件費の圧縮等により販売費及び一般管理費が減少し、収支の改善が進みました。

一方、9月より既存の牛乳宅配事業を移管の上、新規事業としてスタートした牛乳宅配サービス「クリーム」につきましては、その立ち上げと商品開発の先行投資に伴い、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

この結果、「スマイル生活」と「クリーム」を合算した宅配事業の売上高は6億38百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業損失は18百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は43百万円（前連結会計年度比37.2%増）、当期純利益は26百万円（前連結会計年度比146.1%減）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造卸売事業を中心に86百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資については、当社におけるX線異物検出機（7百万円）であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山口県山口市)	製造卸売事業	冷凍食品包装機器、加工食品製造設備	224,739	64,527	296,732 (44,671.74)	8,211	594,211	162 [28]
本社事務所 (山口県山口市)	消去又は全社	会社統括業務設備、販売管理システム	88,530	7,871	3,221 (1,197.14)	9,740	109,363	9 [3]
農場用地 (山口県萩市)	製造卸売事業	牛乳生産設備	49,299	886	-	366	50,552	-
農場用地 (山口県下関市)	製造卸売事業	若鶏生産設備	122,322	8,021	164,683 (31,131.66)	5,395	300,422	-
本社工場 (山口県山口市)	宅配事業	宅配業務設備	31,676	2,709	11,900 (626.48)	2,447	48,734	39 [4]
農場用地 (山口県美祢市)	製造卸売事業	若鶏生産設備	5,834	256	1,768 (3,437)	164	8,023	-
農場用地 (山口県山口市)	製造卸売事業	若鶏生産設備	3,963	876	12,633 (4,930)	-	17,474	-
農場用地 (福岡県鞍手郡)	製造卸売事業	若鶏生産設備	63,463	11,735	-	-	75,199	-
農場用地 (山口県周南市)	製造卸売事業	-	-	-	18,661 (13,807)	-	18,661	-

##### (2) 国内子会社

	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	山口工場 (山口県山口市)	製造卸売事業	牛乳製造プラント	36,616	18,404	51,541 (3,474)	1,224	107,786	2 [3]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	製造卸売事業	若鶏飼育設備	69	1,695	-	255	2,020	-
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県玉名郡南関町)	製造卸売事業	鶏肉の一次処理加工設備	47,324	45,054	65,246 (6,841)	1,845	159,470	21 [85]
(有)むつみ牧場	むつみ牧場 (山口県萩市)	製造卸売事業	原乳生産設備	-	2,871	41,513 (29,762)	16,197	60,583	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書してあります。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載してあります。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日

(有)菊川農場 : 1月31日

(株)チキン食品 : 1月31日

(有)むつみ牧場 : 2月28日

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)チキン食 品	熊本県玉名 郡南関町	製造卸売 事業	生鳥処理 機械	55,188	-	リース	平成 22.5	平成 22.5	20%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	4,179,000	4,179,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月31日	-	4,179,000	-	714,150	300,000	381,030

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	25	-	-	660	693	-
所有株式数(単元)	-	421	3	223	-	-	3,526	4,173	6,000
所有株式数の割合 (%)	-	10.09	0.07	5.34	-	-	84.50	100.00	-

(注) 自己株式4,639株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に639株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
秋川 正	山口県山口市	1,134	27.1
秋川 實	山口県山口市	427	10.2
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	380	9.1
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	151	3.6
秋川 壽子	千葉県印西市	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	52	1.2
計	-	2,769	66.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,169,000	4,169	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,179,000	-	-
総株主の議決権	-	4,169	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	4,000	-	4,000	0.10
計	-	4,000	-	4,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,450	638,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	4,639	-	4,639	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に基づき以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	12,523	3



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,000	935	645	510	565
最低(円)	797	582	430	355	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	563	500	465	437	426	485
最低(円)	560	420	400	405	405	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社あきかわ牛乳)設立 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	427
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営業本部長 平成12年3月 ㈱スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,134
取締役	製造部長	前川 俊雄	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 宝幸水産株式会社入社 昭和62年9月 宇部蒲鉾株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役第二事業部長 平成18年4月 当社取締役製造部長(現任)	(注)4	18
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)4	35
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨベット株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成18年4月 当社取締役生産部長(現任)	(注)4	33
取締役	経営管理部長	林 英明	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 株式会社ゲーバン入社 平成12年6月 NPO法人ビューコミュニケーションズ入社 平成17年4月 株式会社トップラン入社 平成17年5月 同社取締役就任 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)4	1
常勤監査役		石田 佳伸	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 中国電気工事株式会社入社(現 株式会社中電工) 平成6年2月 同社広島支社長 平成7年2月 同社山口支店技術部長 平成9年4月 当社入社 営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年1月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						1,649

- (注) 1. 監査役佐田源一及び江藤龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。  
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社では、取締役会は取締役6名で構成し、月2回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月2回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めていきます。

また、最低年3回、全社員（パート社員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全化、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的發展を図る上においてきわめて重要なことだと考えております。取締役会及び幹部会においては、コンプライアンス意識の向上を継続的に図ることに努めております。また、監査役会の独立性は極めて重要なことだと考えており、当社においては、十分確保されていると認識しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会で決議した内部統制の基本方針に基づき、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性、コンプライアンスの徹底、資産の保全を主たる目的として、その質的向上に努めております。

また、内部統制の強化に向けての方針の決定や進行状況の管理を目的として内部統制強化委員会を設置し、さらなる機能の向上を図ってまいりたいと考えております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける事業のリスクについては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先に対する売上構成比の高さ等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制を作っております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、取締役6名、監査役3名、経理課長1名及び総務課長1名で構成された内部統制強化委員会を設置し、それぞれのプロセスに基づいた内部監査人を選定し進めております。当委員会には、監査役が参加することで、監査役監査との連携を図っております。内部監査は、経営者（代表取締役社長）の代行として当社の経営活動の遂行状況を評価し、助言・勧告することを目的としております。とりわけ財務諸表に重大な影響を及ぼす欠陥がないかどうかについて、内部統制システムの整備状況と運用状況を評価し、不備のある項目についてはこれを改善のフローに乗せることでコーポレートガバナンスの保持に寄与するものであります。

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）であります。常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに関する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。また、監査役会は会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

なお、社外監査役佐田源一は、(株)中電工において長年、総務・経理に従事しておりました。

#### 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 世良敏昭

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本芳樹

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士1名、会計士補1名、その他5名です。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役佐田源一及び社外監査役江藤龍夫は、当社及び当社の主要取引先との関係がなく、独立的な立場にあります。

社外監査役佐田源一は、長年、総務・経理の職務を全うし、適任であると判断しております。社外監査役江藤龍夫は、企業経営に関与している識見と経験から適任であると判断しております。

なお、社外監査役は定例監査役会にて常勤監査役より取締役会での決議事項の報告及び業務の執行状況等の報告を受け、検討や意見交換を行っております。また、必要に応じて業務担当者に対し、直接事情聴取を行っております。また、会計監査人からの監査報告書による説明を受け、指摘事項の改善状況の監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の意思決定機能を持つ取締役に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視が重要と考えており、現状の体制で十分に機能するものと判断しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	21,093	18,360	-	-	2,733	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,040	4,800	-	-	240	1
社外役員	780	720	-	-	60	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,215	4	担当部長としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 58,132千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	30,690	金融取引の維持強化
らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,690	販売関係の維持強化
(株)イズミ	2,000	2,452	販売関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	2,424	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	2,424	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	603,856	633,082
受取手形及び売掛金	478,580	439,942
有価証券	10,403	20,419
商品及び製品	101,704	74,734
仕掛品	226,128	317,295
原材料及び貯蔵品	37,921	48,868
繰延税金資産	17,463	23,287
未収入金	234,097	182,511
その他	60,845	94,771
貸倒引当金	1,073	838
流動資産合計	1,769,928	1,834,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563,713	1,569,880
減価償却累計額	854,764	896,038
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 708,948	<sup>2</sup> 673,841
機械装置及び運搬具	868,071	878,996
減価償却累計額	684,694	714,085
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 183,377	<sup>2</sup> 164,910
土地	<sup>2</sup> 668,471	<sup>2</sup> 667,901
建設仮勘定	3,140	10,556
その他	180,086	154,038
減価償却累計額	125,284	118,745
その他(純額)	54,802	35,293
有形固定資産合計	1,618,740	1,552,503
無形固定資産		
のれん	70,592	56,731
その他	26,036	21,331
無形固定資産合計	96,628	78,062
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 54,326	<sup>1</sup> 58,182
長期貸付金	177,603	147,481
繰延税金資産	112	143
その他	40,833	42,594
貸倒引当金	497	477
投資その他の資産合計	272,378	247,923
固定資産合計	1,987,747	1,878,489
資産合計	3,757,675	3,712,563

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,050	292,223
短期借入金	<sup>2</sup> 1,300,000	<sup>2</sup> 1,270,000
リース債務	11,087	9,793
未払法人税等	14,297	11,402
繰延税金負債	91	8
賞与引当金	29,429	30,144
その他	<sup>2</sup> 355,124	<sup>2</sup> 339,015
流動負債合計	2,061,080	1,952,587
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 206,031	<sup>2</sup> 242,789
リース債務	14,585	4,791
繰延税金負債	10,499	19,298
退職給付引当金	141,456	154,575
役員退職慰労引当金	40,234	43,268
その他	490	490
固定負債合計	413,297	465,213
負債合計	2,474,378	2,417,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	554,541
利益剰余金	5,309	23,512
自己株式	2,525	3,163
株主資本合計	1,271,475	1,289,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,722
評価・換算差額等合計	3,423	5,722
少数株主持分	8,397	-
純資産合計	1,283,297	1,294,762
負債純資産合計	3,757,675	3,712,563



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,434,013	4,316,379
売上原価	1, 3 3,468,915	1, 3 3,328,924
売上総利益	965,098	987,455
販売費及び一般管理費	2, 3 936,050	2, 3 921,984
営業利益	29,047	65,470
営業外収益		
受取利息	5,628	4,608
補填金収入	30,290	-
負ののれん償却額	-	2,377
保険解約返戻金	-	2,100
その他	8,183	7,663
営業外収益合計	44,101	16,749
営業外費用		
支払利息	29,289	27,698
その他	214	115
営業外費用合計	29,504	27,813
経常利益	43,644	54,405
特別利益		
固定資産売却益	4 1,129	4 612
償却債権取立益	99	-
貸倒引当金戻入額	64	292
特別利益合計	1,293	904
特別損失		
固定資産売却損	5 812	5 5,758
固定資産除却損	6 2,648	6 5,148
減損損失	7 1,114	7 569
投資有価証券評価損	8,410	-
特別損失合計	12,985	11,476
税金等調整前当期純利益	31,953	43,834
法人税、住民税及び事業税	18,093	15,021
法人税等調整額	1,667	1,303
法人税等合計	19,760	16,324
少数株主利益	1,401	954
当期純利益	10,790	26,554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	681,030	554,541
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
当期変動額合計	126,488	-
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	131,969	5,309
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	10,790	26,554
当期変動額合計	137,279	18,203
当期末残高	5,309	23,512
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,525	2,525
当期変動額		
自己株式の取得	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	2,525	3,163
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,260,684	1,271,475
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	10,790	26,554
自己株式の取得	-	638
当期変動額合計	10,790	17,564
当期末残高	1,271,475	1,289,040

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	2,298
当期変動額合計	4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,734	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	2,298
当期変動額合計	4,310	2,298
当期末残高	3,423	5,722
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,996	8,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,401	8,397
当期変動額合計	1,401	8,397
当期末残高	8,397	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,275,415	1,283,297
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	10,790	26,554
自己株式の取得	-	638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,908	6,099
当期変動額合計	7,881	11,465
当期末残高	1,283,297	1,294,762

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,953	43,834
減価償却費	145,895	134,189
減損損失	1,114	569
のれん償却額	13,861	11,483
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	254
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,709	714
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,303	13,119
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,477	3,033
受取利息及び受取配当金	6,252	5,414
支払利息	29,289	27,698
固定資産売却益	1,129	612
固定資産売却損	812	5,758
固定資産除却損	2,648	5,148
投資有価証券評価損益（ は益）	8,410	-
売上債権の増減額（ は増加）	831	38,638
たな卸資産の増減額（ は増加）	106,482	75,142
未収入金の増減額（ は増加）	1,791	61,697
仕入債務の増減額（ は減少）	49,111	58,826
その他	7,154	13,870
小計	95,423	219,504
利息及び配当金の受取額	6,256	5,385
利息の支払額	29,030	27,707
法人税等の支払額	25,891	14,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,758	182,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	136,483	134,662
有形固定資産の売却による収入	3,531	2,465
投資有価証券の取得による支出	15,000	-
子会社株式の取得による支出	-	6,975
貸付けによる支出	20,818	57,700
貸付金の回収による収入	43,204	52,794
ソフトウェアの取得による支出	17,834	1,365
その他	885	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,285	147,203

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,000	30,000
長期借入れによる収入	236,400	200,000
長期借入金の返済による支出	117,219	146,344
自己株式の取得による支出	-	638
配当金の支払額	-	8,260
その他	10,858	11,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,677	3,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,203	39,242
現金及び現金同等物の期首残高	783,463	614,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 614,259	1 653,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ゆめファーム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)ゆめファームは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>(有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,976千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="507 1243 805 1337"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	7～10年	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料（包装材料等を除く） 同左</p> <p>貯蔵品・その他原材料 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15～38年							
構築物	10～15年							
機械装置	7～10年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(動物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9~13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に7~10年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主に9年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に10年に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。            消費税等の会計処理方法            税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金            同左              消費税等の会計処理方法            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。            当期に発生した(有)あきかわ牛乳の負ののれんについては、重要性が乏しいため当期の損益として一括で処理しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ43,411千円、172,321千円、43,539千円であります。</p> <p>2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、固定負債の「その他」に含まれていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ10,858千円、25,672千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補填金収入」(当連結会計年度は616千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物 59,606千円 土地 31,521 計 91,127	建物 57,671千円 機械装置 7,004 土地 31,521 計 96,197
(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 520,000千円	(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 720,000千円 1年内返済予定長期借入金 3,276 長期借入金 8,210 計 731,486
上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(39,720千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。	上記のほか、1年内返済予定長期借入金(6,636千円)及び長期借入金(33,084千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。
建物 30,705千円 機械装置 7,940 土地 65,246 計 103,892	建物 28,480千円 機械装置 6,304 土地 65,246 計 100,031

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,507千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,761千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 208,602千円 給与手当 237,062 貸倒引当金繰入額 161 賞与引当金繰入額 12,636 退職給付引当金繰入額 13,241 役員退職慰労引当金繰入額 10,477 のれん償却額 13,861	運賃 208,102千円 給与手当 236,489 貸倒引当金繰入額 37 賞与引当金繰入額 12,630 退職給付引当金繰入額 9,505 役員退職慰労引当金繰入額 3,033 のれん償却額 13,861
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,521千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,387千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
動物 1,113千円 車両運搬具 15 計 1,129	動物 612千円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
動物 765千円 車両運搬具 46 計 812	動物 3,323千円 建物 2,435 計 5,758

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
	工具器具備品		355千円		工具器具備品		843千円
	機械装置		425		機械装置		1,747
	動物		1,056		動物		2,102
	車両運搬具		136		構築物		304
	構築物		548		建物		149
	建物		125		計		5,148
	計		2,648				
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	種類	用途	減損損失 (千円)	地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	建物及び 構築物	製造卸事業用資産	375	山口県 下関市	土地	遊休資産	569
山口県 下関市	土地	遊休資産	739				
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式	3,189	-	-	3,189
合計	3,189	-	-	3,189

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	-	-	4,179,000
合計	4,179,000	-	-	4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	3,189	1,450	-	4,639
合計	3,189	1,450	-	4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,351	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,523	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 603,856千円	現金及び預金勘定 633,082千円
マネー・マネージメント・ファンド 10,403	マネー・マネージメント・ファンド 20,419
現金及び現金同等物 614,259	現金及び現金同等物 653,502

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	3,660	2,668	991	建物及び構築物	3,660	3,583	76
機械装置及び運搬具	18,185	10,852	7,332	機械装置及び運搬具	18,185	14,153	4,031
合計	21,845	13,521	8,323	合計	21,845	17,737	4,107
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,329千円 1年超 4,405 合計 8,735				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,698千円 1年超 1,706 合計 4,405			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,554千円 減価償却費相当額 4,215 支払利息相当額 348				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,554千円 減価償却費相当額 4,215 支払利息相当額 224			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後6年であり、長期借入金の一部について金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	633,082	633,082	-
(2)受取手形及び売掛金	439,942	439,942	-
(3)有価証券	20,419	20,419	-
(4)未収入金	182,511	182,511	-
(5)投資有価証券	38,832	38,832	-
(6)長期貸付金	147,481	141,040	6,441
資産計	1,462,269	1,455,828	6,441
(1)支払手形及び買掛金	292,223	292,223	-
(2)短期借入金	1,270,000	1,270,000	-
(3)リース債務(流動負債)	9,793	10,039	245
(4)未払法人税等	11,402	11,402	-
(5)長期借入金	242,789	239,965	2,823
(6)リース債務(固定負債)	4,791	4,703	87
負債計	1,831,000	1,828,334	2,665

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、マネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務(流動負債)、(5)長期借入金、(6)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,350

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	631,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,942	-	-	-
未収入金	182,511	-	-	-
長期貸付金	-	98,341	49,139	-
合計	1,253,718	98,341	49,139	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,641	30,066	6,424
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,641	30,066	6,424
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	5,590	4,910	680
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,590	4,910	680
合計		29,231	34,976	5,744

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、8,410千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	10,403
非上場株式	19,350
合計	29,753

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,832	29,231	9,600
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,832	29,231	9,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,419	20,419	-
	小計	20,419	20,419	-
合計		59,251	49,650	9,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	9,828,587千円	7,799,602千円
年金財政計算上の給付債務の額	10,219,529千円	10,768,328千円
差引額	390,941千円	2,968,725千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.45% (自平成5年4月1日 至平成21年1月31日)

当連結会計年度 0.53% (自平成5年4月1日 至平成22年1月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足額(前連結会計年度390,941千円、当連結会計年度1,771,365千円)及び資産評価調整加算額(当連結会計年度1,197,360千円)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	144,260	154,575
(1) 年金資産(千円)	2,803	-
(2) 退職給付引当金(千円)	141,456	154,575

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	29,904	25,642
(1) 勤務費用(千円)	23,704	18,976
(2) 厚生年金基金拠出金(千円)	6,199	6,666

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益 5,296	有償支給未実現利益 1,753
たな卸資産評価損 5,070	たな卸資産評価損 10,630
固定資産除却損 3,219	固定資産除却損 3,219
有形固定資産評価減 1,784	有形固定資産評価減 1,706
賞与引当金 11,889	賞与引当金 12,178
未払事業税 1,581	未払事業税 1,282
退職給付引当金 57,148	退職給付引当金 62,448
役員退職慰労引当金 16,254	役員退職慰労引当金 17,480
連結会社間内部利益消去 6	連結会社間内部利益消去 3,103
繰越欠損金 106,155	繰越欠損金 67,436
減損損失 16,026	減損損失 15,302
投資有価証券評価損 3,397	投資有価証券評価損 3,397
未払金 3,314	未払金 2,818
その他 5,756	その他 8,196
繰延税金資産小計 236,904	繰延税金資産小計 210,955
評価性引当額 209,064	評価性引当額 184,975
繰延税金資産合計 27,839	繰延税金資産合計 25,980
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産評価差額 17,969	有形固定資産評価差額 17,969
その他有価証券評価差額 2,320	その他有価証券評価差額 3,878
その他 564	その他 8
繰延税金負債合計 20,854	繰延税金負債合計 21,856
繰延税金資産の純額 6,985	繰延税金資産の純額 4,124
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳  %
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
住民税均等割 17.4	住民税均等割 12.8
のれん償却額 17.5	のれん償却額 10.6
評価性引当額の調整 18.2	評価性引当額の調整 25.3
その他 0.0	その他 4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,759,643	674,370	4,434,013	-	4,434,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,746	3,535	124,282	(124,282)	-
計	3,880,390	677,905	4,558,295	(124,282)	4,434,013
営業費用	3,621,034	687,944	4,308,979	95,986	4,404,965
営業利益又は営業損失( )	259,355	10,039	249,316	(220,268)	29,047
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,969,051	112,035	3,081,087	676,588	3,757,675
減価償却費	128,472	6,932	135,405	10,490	145,895
減損損失	375	-	375	739	1,114
資本的支出	183,612	1,509	185,121	11,991	197,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は209,762千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、676,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「製造卸売事業」で2,849千円、「宅配事業」で126千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,677,718	638,661	4,316,379	-	4,316,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,111	4,535	118,646	(118,646)	-
計	3,791,829	643,196	4,435,026	(118,646)	4,316,379
営業費用	3,497,960	661,612	4,159,572	91,336	4,250,909
営業利益又は営業損失( )	293,869	18,415	275,453	(209,983)	65,470
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,934,232	104,218	3,038,451	674,112	3,712,563
減価償却費	118,293	5,946	124,240	9,949	134,189
減損損失	-	-	-	569	569
資本的支出	81,498	2,059	83,558	3,130	86,688

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,185千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、674,112千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	305円30銭	1株当たり純資産額	310円17銭
1株当たり当期純利益金額	2円58銭	1株当たり当期純利益金額	6円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	10,790	26,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	10,790	26,554
期中平均株式数（千株）	4,175	4,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年 5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 (有)篠目三谷 主な事業内容 鶏卵の生産 規模 (平成22年 3月期) 資本金 10,000千円 売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年 5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 144株 取得価額 7,200千円 取得後の持分比率 86%</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,270,000	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,660	136,558	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,087	9,793	2.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,031	242,789	1.72	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,585	4,791	4.16	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,651,363	1,663,932	-	-

(注) 1. 平均利率を算定するにあたっては、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,068	69,468	61,889	19,824
リース債務	2,143	1,746	901	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,101,172	1,012,507	1,220,068	982,630
税金等調整前四半期純利益 金額(は損失)(千円)	21,265	16,454	41,952	2,929
四半期純利益金額(は損 失)(千円)	21,252	19,102	44,409	20,005
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	5.08	4.57	10.63	4.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,277	500,449
売掛金	471,523	435,728
有価証券	10,403	20,419
商品及び製品	92,306	69,838
仕掛品	232,214	311,624
原材料及び貯蔵品	30,871	40,312
前払費用	4,291	3,880
短期貸付金	-	72,611
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	11,965	11,116
関係会社短期貸付金	24,496	15,830
未収入金	<sup>2</sup> 386,604	<sup>2</sup> 333,009
繰延税金資産	13,348	13,348
その他	45,525	12,074
貸倒引当金	1,097	840
流動資産合計	1,836,729	1,839,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,102,966	1,098,780
減価償却累計額	560,557	590,950
建物(純額)	<sup>1</sup> 542,408	<sup>1</sup> 507,830
構築物	242,245	250,131
減価償却累計額	159,099	168,131
構築物(純額)	83,146	82,000
機械及び装置	499,654	496,463
減価償却累計額	399,849	407,060
機械及び装置(純額)	99,805	89,402
車両運搬具	41,013	43,718
減価償却累計額	33,076	36,237
車両運搬具(純額)	7,937	7,481
工具、器具及び備品	111,354	112,735
減価償却累計額	86,397	93,301
工具、器具及び備品(純額)	24,956	19,434
動物	3,687	3,098
減価償却累計額	1,055	1,106
動物(純額)	2,632	1,992
土地	<sup>1</sup> 510,170	<sup>1</sup> 509,600
建設仮勘定	-	4,900
有形固定資産合計	1,271,057	1,222,642

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	120	105
ソフトウェア	19,865	16,008
その他	2,070	2,070
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,057</b>	<b>18,185</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,276	58,132
関係会社株式	101,050	108,025
出資金	404	416
長期貸付金	141,220	119,465
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	35,936	27,801
関係会社長期貸付金	296,675	301,803
長期前払費用	985	553
その他	33,145	34,443
貸倒引当金	533	481
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>663,159</b>	<b>650,159</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,956,274</b>	<b>1,890,988</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,793,004</b>	<b>3,730,390</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 540,570	<sup>2</sup> 450,082
短期借入金	<sup>1</sup> 1,300,000	<sup>1</sup> 1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	104,228	121,126
リース債務	11,087	9,793
未払金	110,411	57,389
未払費用	73,551	75,666
未払法人税等	7,394	7,394
未払消費税等	909	16,458
預り金	2,321	2,572
賞与引当金	27,349	27,946
<b>流動負債合計</b>	<b>2,177,825</b>	<b>2,038,429</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	135,185	187,375
リース債務	14,585	4,791
繰延税金負債	2,320	3,878
退職給付引当金	140,371	152,409
役員退職慰労引当金	40,234	43,268
<b>固定負債合計</b>	<b>332,697</b>	<b>391,722</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,510,522</b>	<b>2,430,152</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
農業基金積立金	60,000	-
別途積立金	41,000	-
繰越利益剰余金	88,108	28,988
利益剰余金合計	12,891	28,988
自己株式	2,525	3,163
株主資本合計	1,279,057	1,294,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,722
評価・換算差額等合計	3,423	5,722
純資産合計	1,282,481	1,300,238
負債純資産合計	3,793,004	3,730,390

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,905,122	3,799,649
商品売上高	462,807	439,245
売上高合計	4,367,930	4,238,894
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	29,232	76,525
当期製品製造原価	4 3,217,330	4 3,038,729
合計	3,246,563	3,115,254
製品他勘定振替高	2 6,240	2 7,457
製品期末たな卸高	76,525	58,216
製品売上原価	1 3,163,797	1 3,049,580
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,699	15,780
当期商品仕入高	331,885	314,805
合計	345,584	330,586
商品他勘定振替高	3 5,906	3 5,557
商品期末たな卸高	15,780	11,621
商品売上原価	1 323,897	1 313,407
売上原価合計	3,487,694	3,362,987
売上総利益	880,235	875,906
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,027	15,186
荷造運送費	214,054	206,894
役員報酬	23,880	23,880
給料及び手当	221,984	221,347
賞与	28,124	27,199
賞与引当金繰入額	12,328	12,396
退職給付引当金繰入額	13,154	8,935
役員退職慰労引当金繰入額	10,477	3,033
法定福利費	38,491	37,041
旅費及び交通費	25,122	22,612
支払手数料	8,940	9,927
賃借料	7,941	8,284
試験研究費	4 27,201	4 28,005
減価償却費	23,494	23,534
その他	190,810	184,498
販売費及び一般管理費合計	864,033	832,776
営業利益	16,201	43,130

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 10,784	5 9,824
受取配当金	5 20,420	5 6,802
雑収入	2,725	1,478
<b>営業外収益合計</b>	<b>33,930</b>	<b>18,104</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28,321	26,831
雑損失	214	98
<b>営業外費用合計</b>	<b>28,535</b>	<b>26,930</b>
経常利益	21,596	34,304
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 84	-
償却債権取立益	99	-
貸倒引当金戻入額	60	346
<b>特別利益合計</b>	<b>245</b>	<b>346</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 46	7 2,506
固定資産除却損	8 1,364	8 2,336
減損損失	9 1,114	9 569
投資有価証券評価損	8,410	-
<b>特別損失合計</b>	<b>10,936</b>	<b>5,412</b>
税引前当期純利益	10,905	29,237
法人税、住民税及び事業税	4,804	4,788
法人税等調整額	6,790	-
<b>法人税等合計</b>	<b>1,985</b>	<b>4,788</b>
当期純利益	12,891	24,448

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,744,441	53.0	1,516,116	48.6
労務費		441,643	13.4	455,941	14.6
経費		1,107,896	33.6	1,149,180	36.8
当期総製造費用		3,293,981	100.0	3,121,237	100.0
期首仕掛品たな卸高		159,250		232,214	
合計		3,453,232		3,353,452	
期末仕掛品たな卸高		232,214		311,624	
他勘定振替高	3	3,687		3,098	
当期製品製造原価		3,217,330		3,038,729	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>779,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,883</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,463</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>59,175</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>53,799</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,687千円</td> </tr> </table>	外注加工費	779,267千円	減価償却費	69,883	賃借料	32,463	運賃	59,175	水道光熱費	53,799	動物	3,687千円	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>842,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,036</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>38,861</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>53,105</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,905</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,098千円</td> </tr> </table>	外注加工費	842,250千円	減価償却費	71,036	賃借料	38,861	運賃	53,105	水道光熱費	47,905	動物	3,098千円
外注加工費	779,267千円																								
減価償却費	69,883																								
賃借料	32,463																								
運賃	59,175																								
水道光熱費	53,799																								
動物	3,687千円																								
外注加工費	842,250千円																								
減価償却費	71,036																								
賃借料	38,861																								
運賃	53,105																								
水道光熱費	47,905																								
動物	3,098千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	714,150	714,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	714,150	714,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	681,030	381,030
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	381,030	381,030
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	173,511
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	300,000	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
当期変動額合計	173,511	-
当期末残高	173,511	173,511
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	681,030	554,541
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
当期変動額合計	126,488	-
当期末残高	554,541	554,541
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>農業基金積立金</b>		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
農業基金積立金の取崩	-	60,000
当期変動額合計	-	60,000
当期末残高	60,000	-



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	41,000
当期変動額合計	-	41,000
当期末残高	41,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	327,488	88,108
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
利益準備金の取崩	100,000	-
農業基金積立金の取崩	-	60,000
別途積立金の取崩	-	41,000
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	12,891	24,448
当期変動額合計	239,379	117,097
当期末残高	88,108	28,988
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	126,488	12,891
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	126,488	-
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	12,891	24,448
当期変動額合計	139,379	16,097
当期末残高	12,891	28,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,525	2,525
当期変動額		
自己株式の取得	-	638
当期変動額合計	-	638
当期末残高	2,525	3,163
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,266,166	1,279,057
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	12,891	24,448
自己株式の取得	-	638
当期変動額合計	12,891	15,458
当期末残高	1,279,057	1,294,516

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,734	3,423
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	2,298
<b>当期変動額合計</b>	4,310	2,298
<b>当期末残高</b>	3,423	5,722
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,734	3,423
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	2,298
<b>当期変動額合計</b>	4,310	2,298
<b>当期末残高</b>	3,423	5,722
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,273,900	1,282,481
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	8,351
当期純利益	12,891	24,448
自己株式の取得	-	638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,310	2,298
<b>当期変動額合計</b>	8,580	17,757
<b>当期末残高</b>	1,282,481	1,300,238

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料（包装材料等を除く） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,874千円減少しております。	製品・仕掛品 同左 商品・原材料（包装材料等を除く） 同左 貯蔵品・その他原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 7～10年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を主に9～13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に7～10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ15,780千円、76,525千円、27,883千円、2,987千円であります。</p> <p>2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「未払金」に含まれていたリース債務を流動負債の「リース債務」に、「長期未払金」として掲記されていたリース債務を固定負債の「リース債務」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債及び固定負債に含まれている「リース債務」は、それぞれ10,858千円、25,672千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は37,569千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>59,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,127</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>520,000千円</td> </tr> </table>	建物	59,606千円	土地	31,521	計	91,127	短期借入金	520,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>57,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,192</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,671千円	土地	31,521	計	89,192	短期借入金	720,000千円
建物	59,606千円																
土地	31,521																
計	91,127																
短期借入金	520,000千円																
建物	57,671千円																
土地	31,521																
計	89,192																
短期借入金	720,000千円																
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>158,156千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>193,301</td> </tr> </table>	未収入金	158,156千円	買掛金	193,301	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>151,418千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>160,134</td> </tr> </table>	未収入金	151,418千円	買掛金	160,134								
未収入金	158,156千円																
買掛金	193,301																
未収入金	151,418千円																
買掛金	160,134																
<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社チキン食品</td> <td>83,706千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社チキン食品	83,706千円	借入債務	<p>3. 偶発債務 下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社チキン食品</td> <td>68,274千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株式会社チキン食品	68,274千円	借入債務				
保証先	金額	内容															
株式会社チキン食品	83,706千円	借入債務															
保証先	金額	内容															
株式会社チキン食品	68,274千円	借入債務															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,404千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,204千円</p>												
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,240</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	6,240千円	計	6,240	<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,457</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	7,457千円	計	7,457				
販売費及び一般管理費	6,240千円												
計	6,240												
販売費及び一般管理費	7,457千円												
計	7,457												
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,834千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,906</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,834千円	製造経費	72	計	5,906	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,444千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,557</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	5,444千円	製造経費	113	計	5,557
販売費及び一般管理費	5,834千円												
製造経費	72												
計	5,906												
販売費及び一般管理費	5,444千円												
製造経費	113												
計	5,557												
<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">33,521千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">31,387千円</p>												
<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,416千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>19,800</td> </tr> </table>	受取利息	5,416千円	受取配当金	19,800	<p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,316千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6,000</td> </tr> </table>	受取利息	5,316千円	受取配当金	6,000				
受取利息	5,416千円												
受取配当金	19,800												
受取利息	5,316千円												
受取配当金	6,000												
<p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>68千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> </table>	動物	68千円	車輛運搬具	15	計	84	<p>6.</p>						
動物	68千円												
車輛運搬具	15												
計	84												
<p>7. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>46千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	46千円	<p>7. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,435千円</td> </tr> <tr> <td>動物</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,506</td> </tr> </table>	建物	2,435千円	動物	71	計	2,506				
車輛運搬具	46千円												
建物	2,435千円												
動物	71												
計	2,506												

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
8. 固定資産除却損の内訳				8. 固定資産除却損の内訳			
	建物		125千円		構築物		304千円
	構築物		548		機械及び装置		1,211
	機械及び装置		376		工具器具備品		820
	工具器具備品		313		計		2,336
	計		1,364				
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	種類	用途	減損損失 (千円)	地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 下関市	建物	賃貸用資産	375	山口県 下関市	土地	遊休資産	569
山口県 下関市	土地	遊休資産	739				
<p>当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については他への転用、売却が困難であることから零円とし、土地については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産について、今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(569千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,189			3,189
合計	3,189			3,189

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,189	1,450		4,639
合計	3,189	1,450		4,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 製造卸売事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				<b>ファイナンス・リース取引(借主側)</b> (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
構築物	3,660	2,668	991	構築物	3,660	3,583	76
合計	3,660	2,668	991	合計	3,660	3,583	76
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 970千円 1年超 82 合計 1,052 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 996千円 減価償却費相当額 915 支払利息相当額 65 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82千円 1年超 - 合計 82 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 996千円 減価償却費相当額 915 支払利息相当額 25 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額108,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
5,296	1,753
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
2,274	5,589
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
1,212	1,212
賞与引当金	賞与引当金
11,049	11,290
未払事業税	未払事業税
1,065	1,065
退職給付引当金	退職給付引当金
56,710	61,573
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
16,254	17,480
繰越欠損金	繰越欠損金
95,504	66,521
減損損失	減損損失
16,026	15,302
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,397	3,397
未払金	未払金
3,314	2,818
その他	その他
4,113	4,146
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
216,219	192,151
評価性引当額	評価性引当額
202,871	178,802
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,348	13,348
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,320	3,878
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,320	3,878
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
11,027	9,469
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
13.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
70.7	7.4
住民税均等割	住民税均等割
43.6	16.3
評価性引当額の調整	評価性引当額の調整
45.4	38.0
その他	その他
0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.2	16.4

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	307円12銭	311円48銭
1株当たり当期純利益金額	3円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	12,891	24,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,891	24,448
期中平均株式数(千株)	4,175	4,174

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年5月15日開催の取締役会において(有)篠目三谷の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で出資持分譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>当社グループの鶏卵生産を継続的に安定させるため、子会社とすることにより、生産と販売の運営を一体化させ、効率化によるコストの引き下げ、品質の向上等を図ります。</p> <p>(2)株式取得の相手先の名称</p> <p>松村 嘉壽</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 (有)篠目三谷 主な事業内容 鶏卵の生産 規模(平成22年3月期) 資本金 10,000千円 売上高 398,537千円</p> <p>(4)株式取得の時期</p> <p>平成22年5月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 144株 取得価額 7,200千円 取得後の持分比率 86%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	30,000	30,690
		(株)西京銀行	15,000	15,000
		らでいっしゅぼーや(株)	10,000	5,690
		ぐりーん ネットわーく ジャパン(株)	26	2,600
		(株)イズミ	2,000	2,452
		(有)篠目三谷	28	1,400
		(株)匠集団そら	6	300
		小計	57,060	58,132
		計	57,060	58,132

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド(2 銘柄)	20,419	20,419
		小計	20,419	20,419
			計	20,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,102,966	14,117	18,303	1,098,780	590,950	39,066	507,830
構築物	242,245	9,908	2,022	250,131	168,131	10,749	82,000
機械及び装置	499,654	15,018	18,209	496,463	407,060	24,208	89,402
車輛運搬具	41,013	2,705	-	43,718	36,237	3,160	7,481
工具、器具及び備品	111,354	5,097	3,715	112,735	93,301	9,798	19,434
動物	3,687	3,098	3,687	3,098	1,106	3,584	1,992
土地	510,170	-	569 (569)	509,600	-	-	509,600
建設仮勘定	-	4,900	-	4,900	-	-	4,900
有形固定資産計	2,511,092	54,845	46,508 (569)	2,519,429	1,296,786	90,568	1,222,642
無形固定資産							
商標権	151	-	-	151	45	15	105
ソフトウェア	33,116	1,365	639	33,841	17,832	5,222	16,008
その他	2,070	-	-	2,070	-	-	2,070
無形固定資産計	35,337	1,365	639	36,063	17,878	5,237	18,185
長期前払費用	2,661	123	402	2,382	1,829	555	553

(注) 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,630	387	47	648	1,321
賞与引当金	27,349	27,946	27,349	-	27,946
役員退職慰労引当金	40,234	3,033	-	-	43,268

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、421千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、227千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,228
銀行預金	
当座預金	59,269
普通預金	350,424
定期預金	89,027
別段預金	499
小計	499,220
合計	500,449

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	156,168
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	91,745
らでいっしゅぼーや(株)	18,217
(株)大地を守る会	14,685
生活協同組合コープこうべ	9,649
その他	145,261
合計	435,728

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
471,523	4,450,839	4,486,634	435,728	91.1	37.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般健康食品等	11,621
小計	11,621
製品	
健康加工食品	33,582
健康食肉	21,527
健康鶏卵	3,106
小計	58,216
合計	69,838

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
健康食肉	301,074
健康加工食品	8,883
健康鶏卵	1,665
合計	311,624

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
健康加工食品	22,843
健康食肉	7,770
健康鶏卵	5,108
小計	35,722
貯蔵品	
販売促進用消耗品・カタログ	2,508
一般事務用品	2,081
小計	4,589
合計	40,312

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
外注先	321,955
その他	11,054
合計	333,009

7) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(有)菊川農場	113,472
(有)あきかわ牛乳	100,000
(有)むつみ牧場	63,331
(株)チキン食品	25,000
合計	301,803

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	139,221
(株)チキン食品	137,588
伊藤忠飼料(株)	21,468
生活クラブ・スピリッツ(株)	20,265
アイ・ティー・エスファーム(株)	15,895
その他	115,643
合計	450,082

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	720,000	運転資金	平成23年3月4日	土地・建物
(株)みずほ銀行	150,000	運転資金	平成23年1月27日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成22年9月17日	-
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成22年10月29日	-
萩山口信用金庫	50,000	運転資金	平成22年5月21日	-
(株)広島銀行	50,000	運転資金	平成22年8月31日	-
(株)西京銀行	50,000	運転資金	平成22年7月12日	-
山口県信用農業協同組合連合会	50,000	運転資金	平成22年7月30日	-
合計	1,270,000	-	-	-

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	83,870	運転資金	平成26年8月31日	-
(株)三菱東京UFJ銀行	65,014	運転資金	平成26年6月25日	-
(株)山口銀行	38,491	設備資金	平成25年12月18日	-
合計	187,375	-	-	-

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.akikwabokuen.co.jp">http://www.akikwabokuen.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日中国財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日中国財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秋川牧園の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秋川牧園が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。